



JOIN

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

JAPAN OVERSEAS INFRASTRUCTURE INVESTMENT CORPORATION FOR
TRANSPORT & URBAN DEVELOPMENT

JOINの事業概要とJCMとの連携

事業推進部 次長 吉見昌宏 yoshimi-m@join-future.co.jp

2020.11.01

JOINとは？

▶ 海外インフラ投資に特化した官民ファンド

日本の民間企業が海外のインフラ事業に投資する際の協働パートナー。

存続期間に法的制限（時限措置）が設けられていないため、長期のプロジェクトにも参画可能。

▶ 出資とハンズオン支援の両輪により日本企業の海外展開を後押し

2014年の設立以降、世界各国26件の事業に対し、累計1,198億円を投資決定済。（2020年10月現在、融資含む）

日本企業にとって



JOIN
の
役割

相手国にとって



- 共同出資によるリスクマネーの供給（投資リスクの分担）
- 関係省庁や政府系機関（JICA、JBIC、NEXI等）との連携
- ハンズオン支援（取締役等の派遣を通じた事業参画、相手国政府との交渉等）

- 安全で信頼できるインフラを構築
- 事業運営における技術支援

会社データ（2020年10月現在）

【出資金】

約**1,165**億円

（日本政府95%、民間企業5%）

【年間予算 2020年度】

約**1,210**億円

（産業投資604億円、政府保証606億円）

【格付】

A1／安定的—Moody's

（2020年3月、自国通貨建て長期発行体）

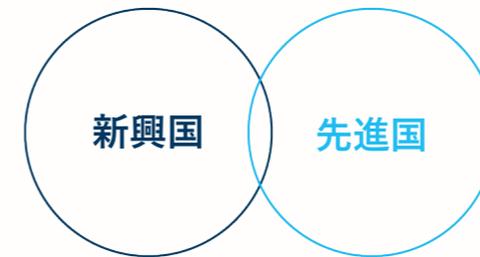
※日本国債の長期信用格付と同格

投資対象分野



■ 幅広い地域・国

投資対象に地域の要件なし



■ 様々な事業ステージ

構想段階のものからM&A案件まで

グリーンフィールド（新規）案件

ブラウンフィールド（既存）案件

案件評価の主な基準

基準の詳細は[株式会社海外交通・都市開発事業支援機構支援基準（平成26年国土交通省告示第981号）](#)をご参照ください。

政策的意義

- ・ 日本企業の知識・技術・経験の活用
- ・ 海外市場への日本企業の参入促進
- ・ 日本の外交施策、対外経済政策との調和
- ・ 環境社会配慮の実施

民間企業のイニシアティブ

- ・ 日本企業からの出資等が見込まれること
- ・ JOINによる出資が日本企業との間で最大出資とならないこと

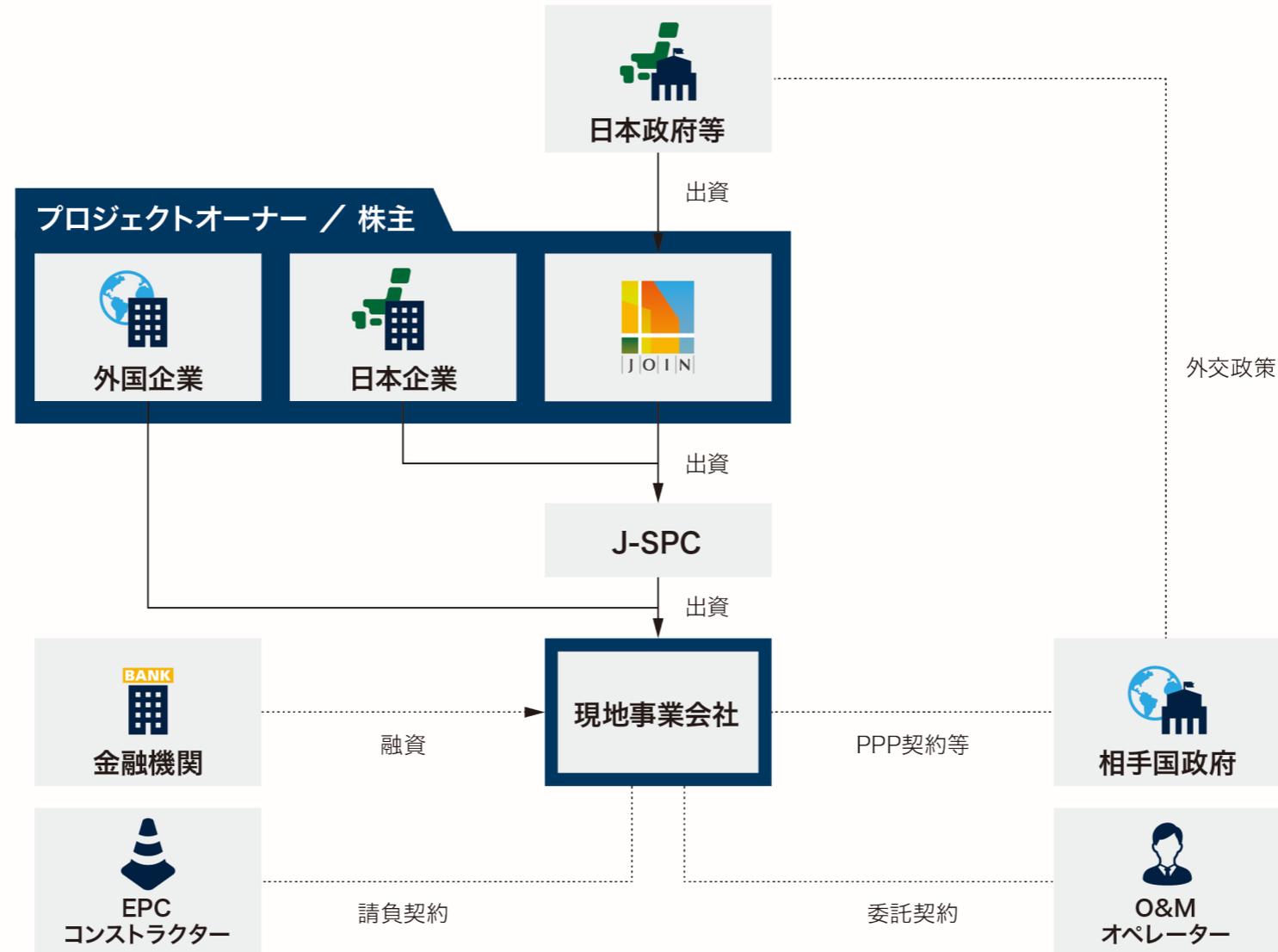
長期における収益性の確保

- ・ 適切な経営体制の確保
- ・ 客観的な需要予測等による長期的収益の見通し
- ・ 事業終了時における資金回収の蓋然性
- ・ 撤退に関する関係者との事前取決め

いずれの基準も満たす事業について、投資※可否を判断

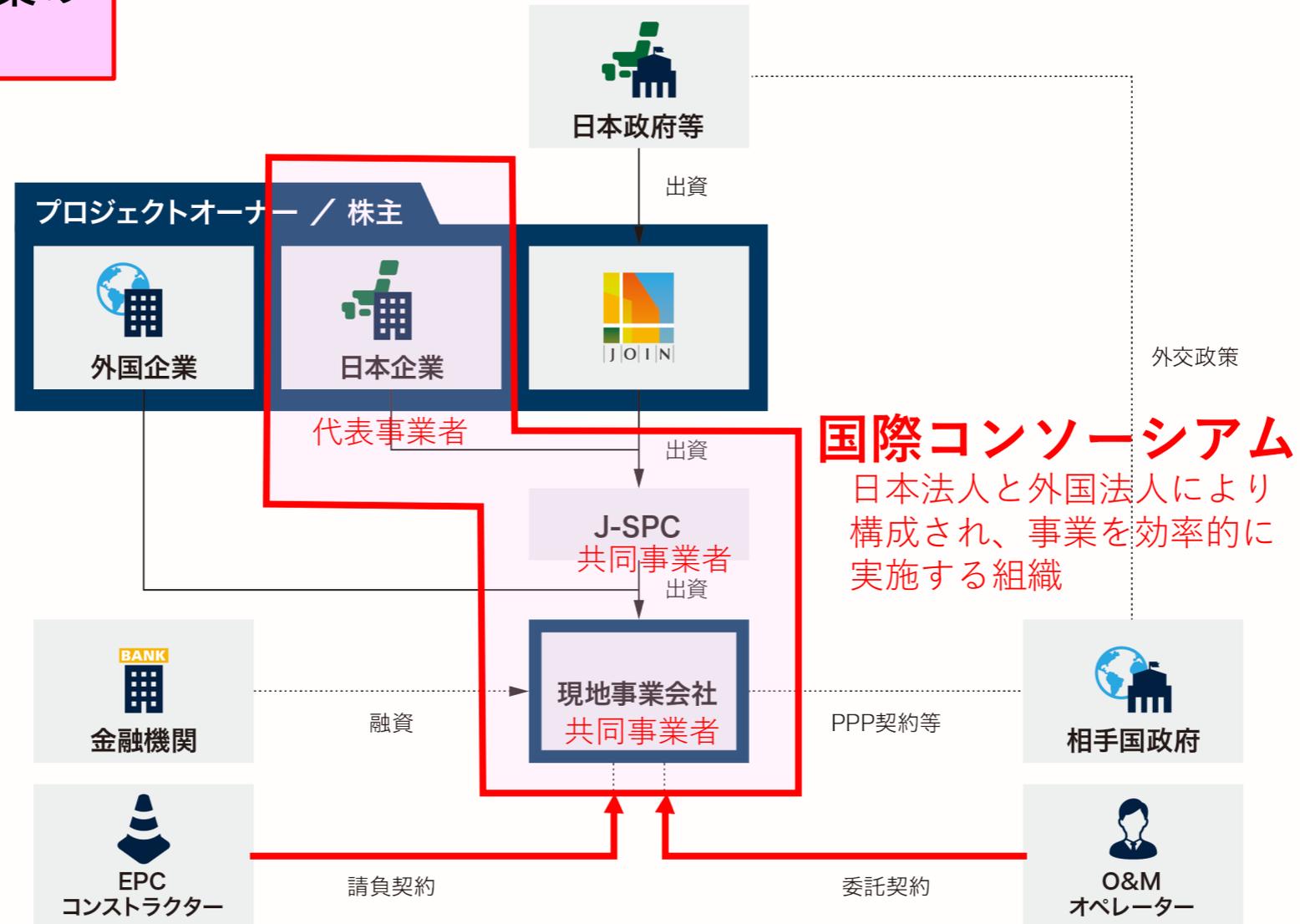
※普通出資。優先出資及び劣後ローン提供も可能。

事業スキームの例



事業スキームの例

JCM設備補助事業の連携体制の例

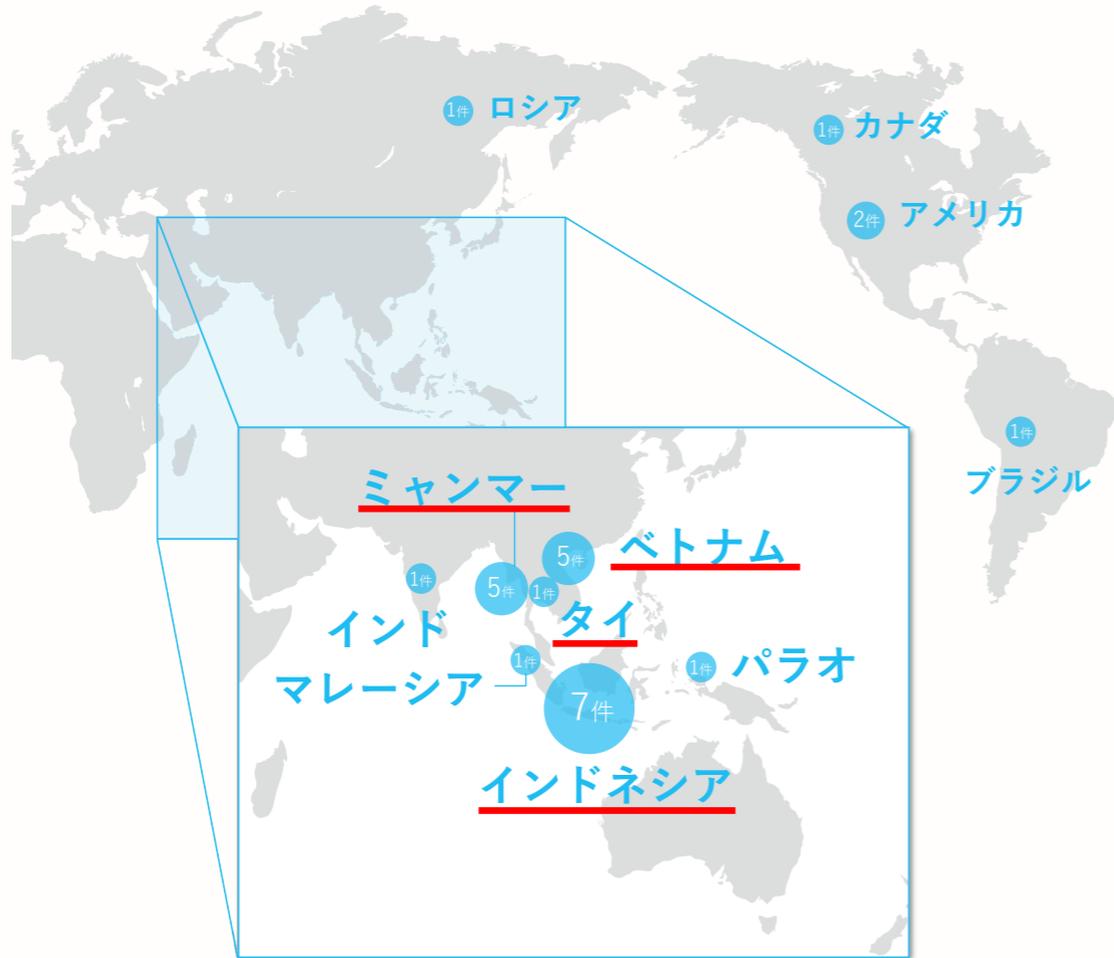


エネルギー起源CO2の排出を削減する優れた技術等を活用した設備導入/運転

投資実績概要

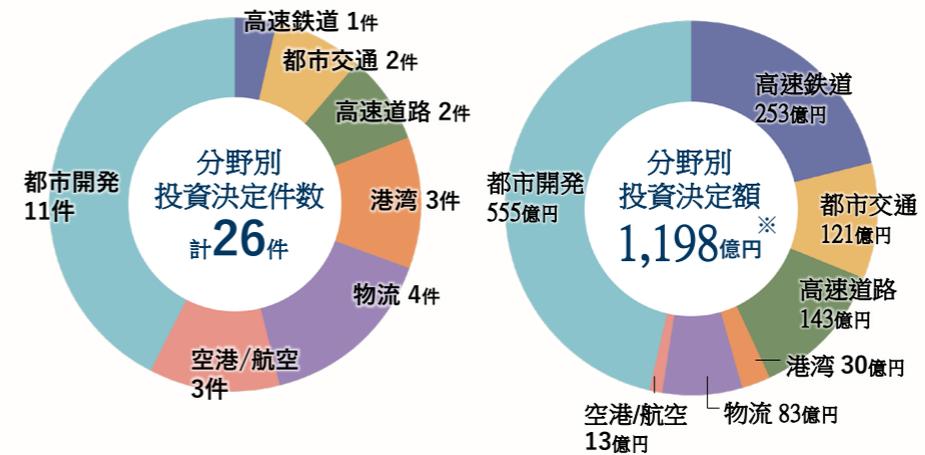
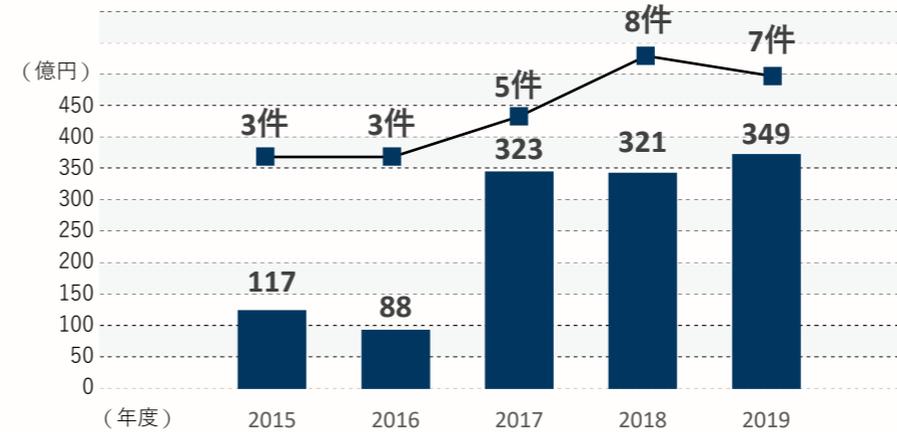
(全て2020年10月現在)

■ 地域・国別の投資決定件数



注：赤色下線の国は J O I N 投資決定済み案件がある国のうち、令和2年4月6日現在、J C M を構築している国

■ 新規投資決定件数・投資決定額の推移



今後注力する分野

近年の世界動向を踏まえ、国交省のJOIN法5年見直しにおいて示された方針のもと、**日本企業の更なる海外インフラ市場進出を支援**するため、下記の取り組みを積極的に推進する。

様々な事業分野への積極的な取り組み

- スマートシティ、TOD/公共交通志向型開発、MaaSといった**新技術分野のプロジェクト**へ積極的投資
- **交通・都市開発事業を支援する事業**についても積極的投資
- ESG投資やSDGsへの取り組み推進
- 地方企業や中堅・中小企業の海外展開支援

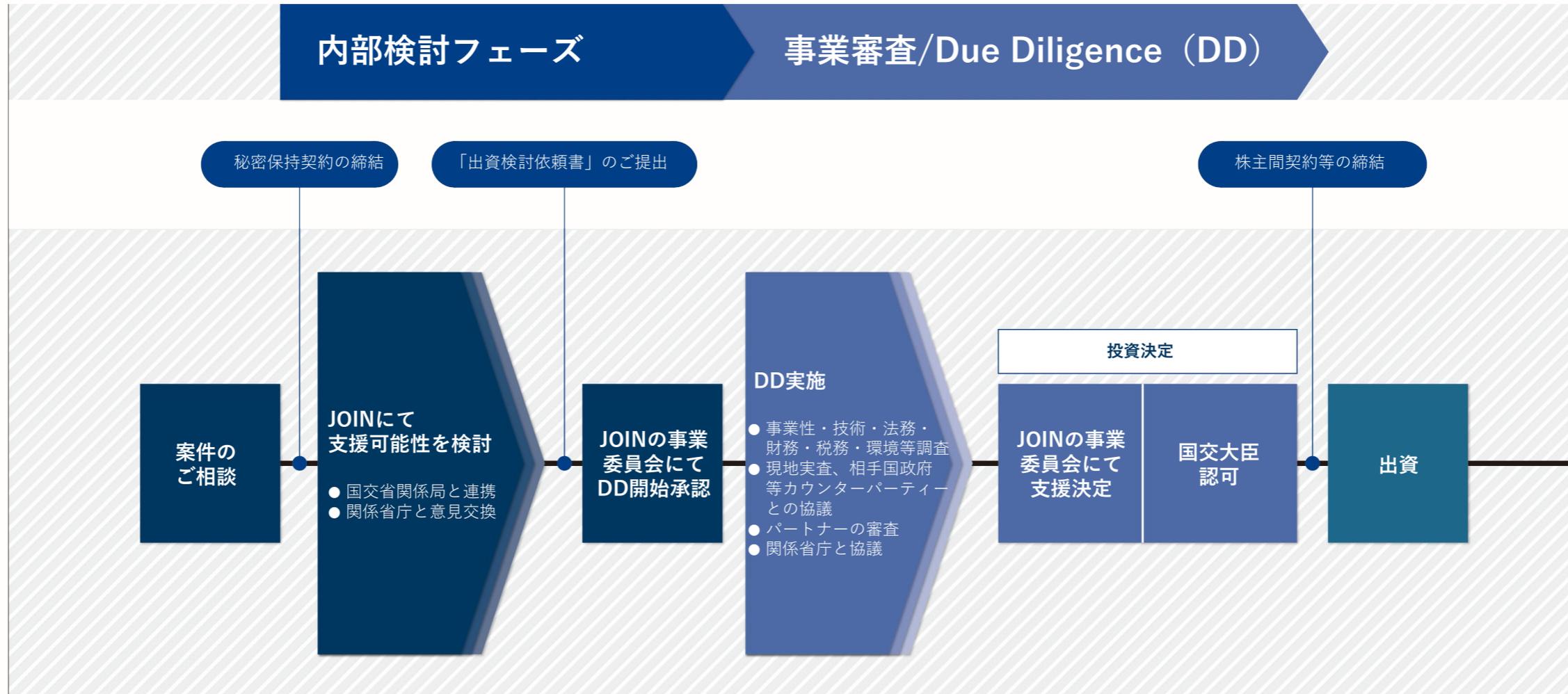
リスクマネー供給能力の向上

民間企業だけでは対処困難な、開発リスクや初期の事業リスク、相手国政治リスク等に対処すべく、必要に応じて民間企業に先行して柔軟に調査や出資を実施する。

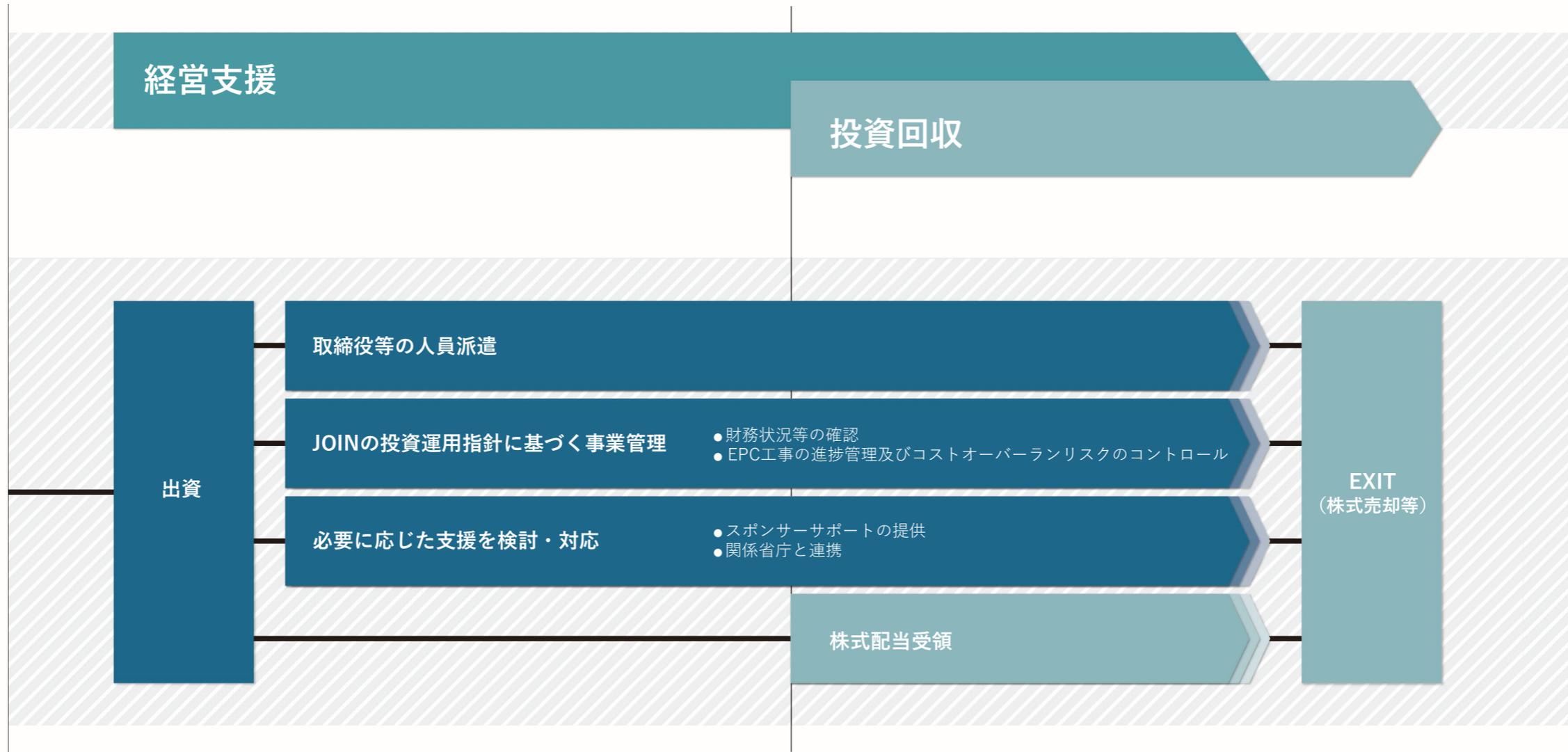


**交通・都市開発事業を支援する
エネルギー事業についても積極的投資**

投資実行までのプロセス

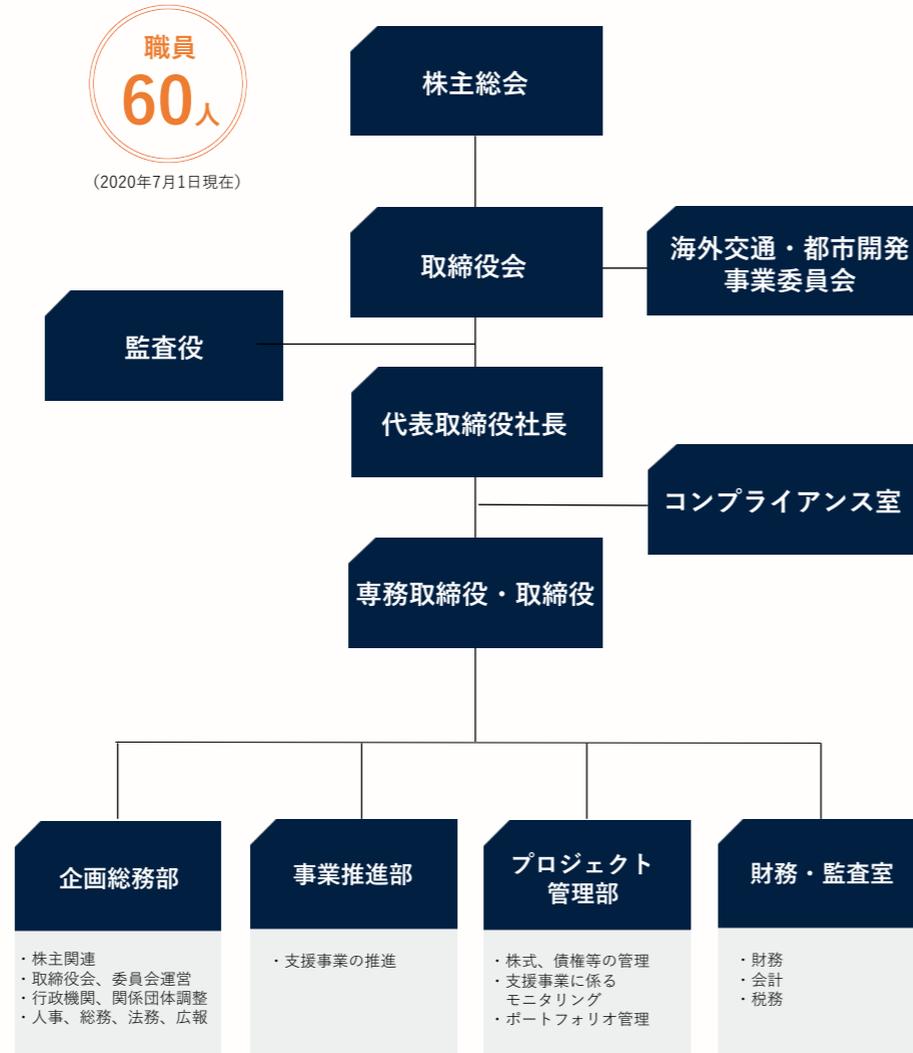


出資後の経営支援体制



JOINの経営体制

組織図



マネジメント

代表取締役社長	武貞 達彦	(元)国際協力銀行常務取締役
専務取締役	稲川 文雄	(元)みずほ銀行 グローバルプロジェクトファイナンス営業部長
取締役	波多野 琢磨	(元)JOIN代表取締役社長、(元)在アラブ首長国連邦特命全権大使、(元)国際協力銀行外事審議役
社外取締役	尾崎 充孝	株式会社日本経済研究所取締役常務執行役員
社外取締役	北川 均	(元)日揮株式会社専務執行役員インフラ統括本部長
社外取締役	白田 佳子	東京国際大学商学部特命教授
社外取締役	榎谷 亨	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社常務執行役 コンサルティング事業本部国際業務支援ユニット長
社外取締役	溝口 潤	(元)三井住友カード株式会社代表取締役兼副社長執行役員
社外監査役	八尾 紀子	TMI総合法律事務所パートナー

海外交通・都市開発事業委員会

JOIN法に基づき、JOINでのDD実施及び投資実行には、事業委員会での承認を要する。

委員	溝口 潤 (委員長)	白田 佳子 (委員長代理)
	武貞 達彦 稲川 文雄 尾崎 充孝 北川 均 榎谷 亨	

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-3 丸の内仲通りビル9F
(面談会議室は2F)



WEBサイトにはJOINに関する下記詳細情報を掲載しております。



- 株主一覧
- 国交省等の政策紹介ページへのリンク
- 国土交通省 支援基準
- 事業報告
- 社員紹介
- 投資先事例（投資済 / 投資決定済のプロジェクト紹介）
- 出資に関するFAQ



<http://www.join-future.co.jp>



免責事項

当社は、細心の注意を払って当資料に情報を掲載しておりますが、この情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。当社予告なしに当資料に掲載されている情報を変更することがあります。当社は、お客様が当資料に含まれる情報もしくは内容をご利用されたことで直接・間接的に生じた損失に関し一切責任を負うものではありません。

当資料は、当社の業績等に関する将来予測の記述が含まれている部分があります。これらの将来予測の技術には、一定のリスクや不確実性などが含まれており、今後の経営を取り巻く環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があります。